

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2025年8月15日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 運用報告書(全体版)

# 楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第115期(決算日：2020年3月17日) 第118期(決算日：2020年6月17日)  
第116期(決算日：2020年4月17日) 第119期(決算日：2020年7月17日)  
第117期(決算日：2020年5月18日) 第120期(決算日：2020年8月17日)

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第16 作成期	91期(2018年 3月19日)	2,618	50	△0.1	99.1	35,252
	92期(2018年 4月17日)	2,536	50	△1.2	98.9	34,137
	93期(2018年 5月17日)	2,493	50	0.3	99.4	33,347
	94期(2018年 6月18日)	2,455	50	0.5	99.0	32,575
	95期(2018年 7月17日)	2,478	50	3.0	99.4	32,726
	96期(2018年 8月17日)	2,426	30	△0.9	98.9	31,920
第17 作成期	97期(2018年 9月18日)	2,287	30	△4.5	98.5	29,410
	98期(2018年10月17日)	2,465	30	9.1	98.4	31,089
	99期(2018年11月19日)	2,501	30	2.7	98.9	31,225
	100期(2018年12月17日)	2,394	30	△3.1	98.4	29,423
	101期(2019年 1月17日)	2,221	30	△6.0	98.8	27,046
	102期(2019年 2月18日)	2,309	30	5.3	99.2	27,863
第18 作成期	103期(2019年 3月18日)	2,298	30	0.8	98.5	27,467
	104期(2019年 4月17日)	2,256	30	△0.5	98.7	26,785
	105期(2019年 5月17日)	2,125	30	△4.5	98.8	25,054
	106期(2019年 6月17日)	2,156	30	2.9	98.8	25,305
	107期(2019年 7月17日)	2,218	30	4.3	99.1	25,869
	108期(2019年 8月19日)	2,011	30	△8.0	99.0	23,357
第19 作成期	109期(2019年 9月17日)	2,020	20	1.4	98.4	23,402
	110期(2019年10月17日)	2,034	20	1.7	99.0	23,213
	111期(2019年11月18日)	1,984	20	△1.5	98.2	22,086
	112期(2019年12月17日)	2,048	20	4.2	98.7	22,503
	113期(2020年 1月17日)	2,083	20	2.7	98.8	22,216
	114期(2020年 2月17日)	2,023	20	△1.9	98.6	21,148
第20 作成期	115期(2020年 3月17日)	1,083	15	△45.7	98.5	10,866
	116期(2020年 4月17日)	1,062	15	△0.6	98.3	10,431
	117期(2020年 5月18日)	919	15	△12.1	98.0	9,007
	118期(2020年 6月17日)	1,130	15	24.6	97.9	11,100
	119期(2020年 7月17日)	1,055	15	△5.3	97.5	10,357
	120期(2020年 8月17日)	1,075	15	3.3	97.3	10,560

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

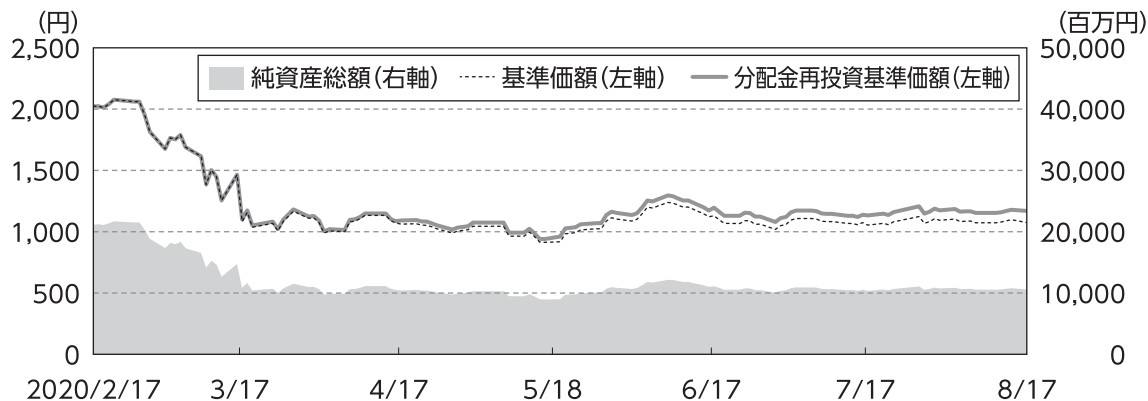
## 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第115期	(期 首)2020年2月17日	円	%	%
	2月末	2,023	—	98.6
	(期 末)2020年3月17日	1,815	△10.3	98.0
第116期	(期 首)2020年3月17日	1,098	△45.7	98.5
	3月末	1,083	—	98.5
	(期 末)2020年4月17日	1,113	2.8	98.7
第117期	(期 首)2020年4月17日	1,077	△0.6	98.3
	4月末	1,062	—	98.3
	(期 末)2020年5月18日	1,017	△4.2	97.9
第118期	(期 首)2020年5月18日	934	△12.1	98.0
	5月末	919	—	98.0
	(期 末)2020年6月17日	1,104	20.1	98.2
第119期	(期 首)2020年6月17日	1,145	24.6	97.9
	6月末	1,130	—	97.9
	(期 末)2020年7月17日	1,050	△7.1	97.3
第120期	(期 首)2020年7月17日	1,070	△5.3	97.5
	7月末	1,055	—	97.5
	(期 末)2020年8月17日	1,094	3.7	97.4
		1,090	3.3	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第115期首：2,023円

第120期末：1,075円(既払分配金90円)

騰落率：△42.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比大幅に下落しました。

米国リートETFが前作成期末比大幅に調整したことや、ブラジル・レアルが対円で急落したことが、基準価額を大きく押し下げた主な要因となりました。

## ■投資環境

### ●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落し、その後下げ幅を縮小する展開となったものの、前作成期末比で大幅に下落した水準で期末を迎えました。

期初から3月下旬にかけては、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大が加速し、急激な景気減速への懸念から米国株式をはじめリスク資産が売られる展開となり、米国リート市場も小売関連やホテル・セクターなどが下落を主導するカタチで、大きく調整しました。

しかし、3月下旬以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)や政府による経済対策が迅速かつ大規模であったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しや全米各州において段階的に経済活動を再開する動きが見られたことなどが好感され、下げ幅を段階的に縮小する展開になりました。その後、6月中旬から作成期末にかけては、フロリダ州やテキサス州など複数の州において新型コロナウイルスの新規感染者数が再び拡大し、経済の回復基調の持続性に対する不透明感が高まったことなどがリート市場の重石となった一方で、複数の製薬会社によるワクチン開発に進捗が見られたことや、金融緩和政策の継続期待を背景とする長期金利の低下などが支援材料となり、概ね底堅い値動きとなりました。

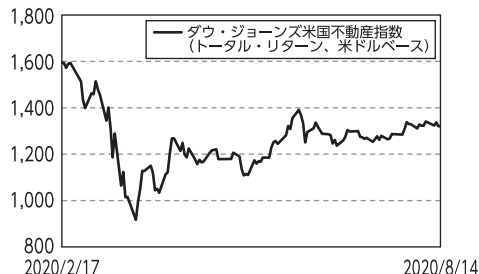
ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に実店舗での買物や旅行・出張が控えられ、勤務形態がオフィスから在宅へシフトするなど人々の生活様式に変化が見られるなか、その影響を強く受けるホテルや小売関連、オフィス・セクターなどの上値は重く、リート全体の足を引っ張ることとなりました。その結果、米国リーートの底値からの上昇幅は、米国株式市場と比べて劣後するカタチとなりました。

### ●為替市場

#### ブラジル・リアル/円相場

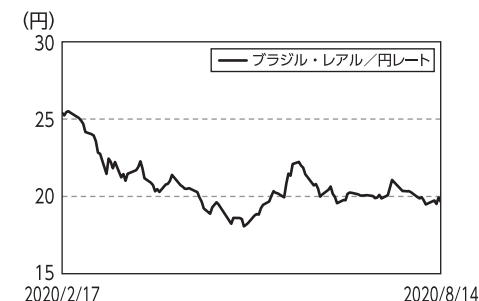
当作成期間のブラジル・リアルは、期初から5月半ばまでほぼ一本調子で大きく調整しました。5月中旬から6月上旬にかけては持ち直しの動きを見せたものの、その後失速し、最終的には前作成期末比大幅に下落した水準で作成期末を迎えました。

期初から3月下旬までは、当初中国で感染拡大した新型コロナウイルスが中国国外にも急速に波及し、それに伴い、各国政府が渡航制限や国境閉鎖、外出禁止措置などの感染防止策を強化したことから、世界的に経済活動が著しく停滞しました。これを受けて、グローバル規模で景気後退が急速に進むとの懸念が一気に強まり、投資家のリスク回避姿勢が極端に高まったことから、株式をはじめとするリスク資産全般で価格が急落し、投資家のリスク選好姿勢との感応度が高いリアル相場においても、加速度的にリアル安が進む展開となりました。また、世界的に株価が上昇に転じた3月下旬以降も、世界的な景気後退による需要減への懸念等から原油価格が急落を続けるなど主要な資源価格の回復が遅れた



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

ことや、ブラジル国内の累計新型コロナウイルス感染者数が米国に次いで世界で2番目の規模になるなど、国内の感染状況が急速に悪化したこと等を材料に、レアルの下落が続く展開となりました。

5月下旬以降は、中国や欧米で経済活動の再開が進むなかで、資源需要の回復期待から、ブラジルの主要輸出品目の一つである鉄鉱石価格が上昇するなど、資源価格の持ち直しが好感され、代表的な資源国通貨であるレアルの反発につながりました。

しかし、6月中旬以降は米国や中国で新型コロナウイルス感染者の再拡大が見られ、感染第2波への懸念が広がるとともに経済の早期回復への過度な期待が後退したことや、ブラジル国内の感染者の拡大に歯止めがかからないなかで、レアルの騰勢は長続きせず、その後は作成期末まで上値が重い展開が続きました。また、国内景気の減速を受けて、ブラジル中央銀行が利下げを継続し、金利面からの投資妙味が減退していったことも、レアルの上昇を抑える要因となりました。

#### 米ドル/円相場

当作成期間の米ドル/円相場は、前作成期末比で米ドル安/円高が進みました。期初1米ドル=110円近辺でスタートした米ドル/円相場は、作成期末には1米ドル=106円近辺で推移する展開となりました。

期初から3月上旬にかけては、新型コロナウイルス感染拡大や原油価格の急落を背景としたリスク回避姿勢の強まりや、FRBによる政策金利の引き下げを受けた米長期金利の低下などから米ドル安/円高が進行し、米ドルは対円で一時1米ドル=102円を割り込む水準まで売られました。しかし、3月下旬にかけては、現金としての米ドル需要の高まりを背景に一転して米ドル高が進み、一時1米ドル=110円台まで急反発する場面が見られるなど米ドル/円相場は乱高下する展開となりました。

4月以降は、各国中央銀行の積極的な流動性供給を受けて米ドルの需給ひっ迫が緩和されことに加え、経済活動の早期正常化への期待と新型コロナウイルス感染再拡大への警戒が交錯するなかでも市場の過度なリスク回避姿勢が後退したことなどから、米ドル/円相場は落ち着きを取り戻すかたちとなりました。6月上旬には、予想を上回る米雇用統計の改善などを受けて米ドル高/円安方向に、7月後半には米長期金利の低下等を材料に米ドル安/円高方向に、それぞれ振れる局面がありました。いずれも一時的な動きに留まり、4月以降の米ドル/円相場は、概ね1米ドル=106円～108円の範囲で明確な方向感に乏しい推移となりました。

#### ■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

#### ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## ■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2020年2月18日～ 2020年3月17日	2020年3月18日～ 2020年4月17日	2020年4月18日～ 2020年5月18日	2020年5月19日～ 2020年6月17日	2020年6月18日～ 2020年7月17日	2020年7月18日～ 2020年8月17日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(1.366)	(1.393)	(1.606)	(1.310)	(1.402)	(1.376)
当期の収益 (円)	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,216	7,224	7,226	7,232	7,234	7,237

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。



# 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2020年2月18日～2020年8月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.766%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,198円です。
(投信会社)	(5)	(0.383)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.356)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.078	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.042)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.020)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.008)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.009)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	10	0.844	

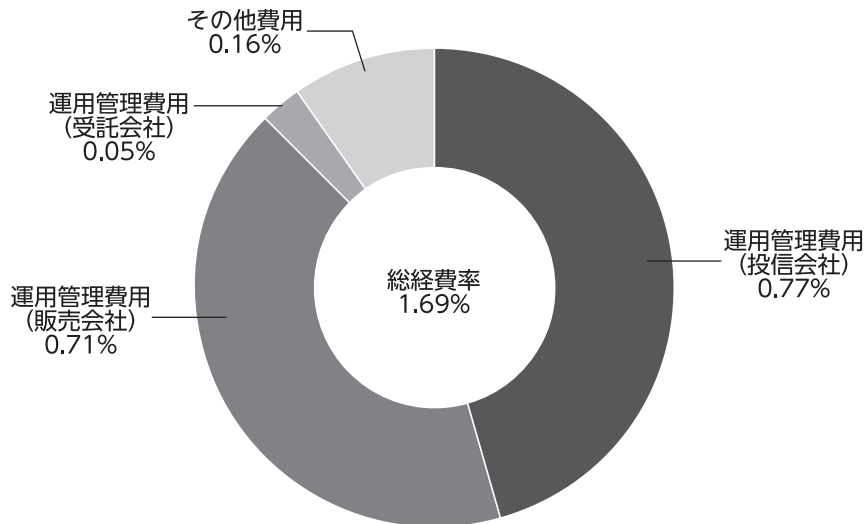
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ■ 公社債

国 内	当 作 成 期	
	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
社 債 券	—	501,508

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

### 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

### 組入資産の明細

#### ■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	39,018,000 (39,018,000)	10,277,477 (10,277,477)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	— (—)	97.3 (97.3)
合 計	39,018,000 (39,018,000)	10,277,477 (10,277,477)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	— (—)	97.3 (97.3)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### ■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名					
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
STAR Helios リート連動債(リアル)	04/09/21	3.6	10,000,000	2,832,300	2021/4/9
VAULT リート連動債(リアル)	07/13/22	—※	29,018,000	7,445,177	2022/7/13
			39,018,000	10,277,477	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

※変動利付債のため年利率は—と表示しております。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,277,477	% 95.8
短 期 金 融 資 産、そ の 他	456,168	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,733,645	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年3月17日)、	(2020年4月17日)、	(2020年5月18日)、	(2020年6月17日)、	(2020年7月17日)、	(2020年8月17日)現在
	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A)資 産	11,216,877,755円	10,609,494,513円	9,200,971,115円	11,279,288,873円	10,529,602,912円	10,733,645,483円
コール・ローン等	482,302,468	326,390,901	346,793,043	409,594,521	423,407,308	451,332,980
公 社 債(評価額)	10,707,710,082	10,254,245,710	8,824,066,450	10,867,283,534	10,102,553,590	10,277,477,278
その他未収収益	26,865,205	28,857,902	30,111,622	2,410,818	3,642,014	4,835,225
(B)負 債	350,070,495	178,085,303	193,716,165	178,653,592	172,255,446	172,761,480
未払収益分配金	150,502,166	147,316,793	147,060,444	147,303,120	147,216,493	147,342,847
未払解約金	176,625,904	15,970,723	32,895,893	16,773,352	10,877,097	10,826,029
未払信託報酬	22,246,712	14,029,438	12,993,179	13,835,091	13,457,748	13,932,590
未払利息	-	981	1,042	1,119	1,159	1,296
その他未払費用	695,713	767,368	765,607	740,910	702,949	658,718
(C)純資産総額(A-B)	10,866,807,260	10,431,409,210	9,007,254,950	11,100,635,281	10,357,347,466	10,560,884,003
元 本	100,334,777,516	98,211,195,997	98,040,296,560	98,202,080,076	98,144,328,937	98,228,564,758
次期繰越損益金	△89,467,970,256	△87,779,786,787	△89,033,041,610	△87,101,444,795	△87,786,981,471	△87,667,680,755
(D)受益権総口数	100,334,777,516口	98,211,195,997口	98,040,296,560口	98,202,080,076口	98,144,328,937口	98,228,564,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,083円	1,062円	919円	1,130円	1,055円	1,075円

(注) 期首元本額は104,527,562,290円、第115～120期中追加設定元本額は5,551,240,836円、第115～120期中一部解約元本額は11,850,238,368円です。

## ■損益の状況

第115期(自2020年2月18日 至2020年3月17日)	第118期(自2020年5月19日 至2020年6月17日)
第116期(自2020年3月18日 至2020年4月17日)	第119期(自2020年6月18日 至2020年7月17日)
第117期(自2020年4月18日 至2020年5月18日)	第120期(自2020年7月18日 至2020年8月17日)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A)配当等収益	369,539,966円	243,478,730円	180,086,538円	201,365,517円	186,025,181円	182,205,363円
受取利息	367,091,204	241,514,479	178,860,411	200,233,857	184,827,922	181,042,691
その他収益金	2,472,178	1,978,587	1,248,239	1,153,690	1,224,476	1,191,710
支払利息	△23,416	△14,336	△22,112	△22,030	△27,217	△29,038
(B)有価証券売買損益	△9,627,634,004	△288,581,149	△1,423,325,136	2,024,133,996	△760,038,530	173,362,281
売買益	179,801,977	10,349,298	6,649,160	2,043,095,523	4,630,017	174,802,104
売買損	△9,807,435,981	△298,930,447	△1,429,974,296	△18,961,527	△764,668,547	△1,439,823
(C)信託報酬等	△23,932,694	△15,828,588	△14,759,447	△15,583,808	△15,148,912	△14,591,308
(D)当期繰越損益金(A+B+C)	△9,282,026,732	△60,931,007	△1,257,998,445	2,209,915,705	△589,162,261	340,976,336
(E)前期繰越損益金	△28,410,335,339	△36,665,967,968	△36,487,841,346	△37,429,219,490	△35,050,186,830	△35,524,693,803
(F)追加信託差損益金	△51,625,106,019	△50,905,571,019	△51,140,141,375	△51,734,837,890	△52,000,415,887	△52,336,620,441
(配当等相当額)	(39,842,579,178)	(39,320,707,845)	(39,528,308,443)	(40,028,471,458)	(40,263,291,721)	(40,548,583,400)
(売買損益相当額)	(△91,467,685,197)	(△90,226,278,864)	(△90,668,449,818)	(△91,763,309,348)	(△92,263,707,608)	(△92,885,203,841)
(G)計(D+E+F)	△89,317,468,090	△87,632,469,994	△88,885,981,166	△86,954,141,675	△87,639,764,978	△87,520,337,908
(H)収益分配金	△150,502,166円	△147,316,793円	△147,060,444円	△147,303,120円	△147,216,493円	△147,342,847円
次期繰越損益金(G+H)	△89,467,970,256	△87,779,786,787	△89,033,041,610	△87,101,444,795	△87,786,981,471	△87,667,680,755
追加信託差損益金	△51,625,106,019	△50,905,571,019	△51,140,141,375	△51,734,837,890	△52,000,415,887	△52,336,620,441
(配当等相当額)	(39,842,579,178)	(39,320,707,845)	(39,528,308,443)	(40,028,471,458)	(40,263,291,721)	(40,548,583,400)
(売買損益相当額)	(△91,467,685,197)	(△90,226,278,864)	(△90,668,449,818)	(△91,763,309,348)	(△92,263,707,608)	(△92,885,203,841)
分配準備積立金	32,561,426,502	31,633,733,931	31,321,972,364	30,993,019,930	30,740,705,219	30,544,204,242
繰越損益金	△70,404,290,739	△68,507,949,699	△69,214,872,599	△66,359,626,835	△66,527,270,803	△65,875,264,556

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A)配当等収益額(費用控除後)	345,607,272円	227,650,142円	165,326,691円	199,955,182円	170,876,269円	174,728,777円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	39,842,579,178円	39,320,707,845円	39,528,308,443円	40,028,471,458円	40,263,291,721円	40,548,583,400円
(D)分配準備積立金額	32,366,321,396円	31,553,400,582円	31,303,706,117円	30,940,367,868円	30,717,045,443円	30,516,818,312円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	72,554,507,846円	71,101,758,569円	70,997,341,251円	71,168,794,508円	71,151,213,433円	71,240,130,489円
(F)期末残存口数	100,334,777,516口	98,211,195,997口	98,040,296,560口	98,202,080,076口	98,144,328,937口	98,228,564,758口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	7,231.23円	7,239.66円	7,241.64円	7,247.17円	7,249.64円	7,252.47円
(H)分配金額(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	150,502,166円	147,316,793円	147,060,444円	147,303,120円	147,216,493円	147,342,847円

## 分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 受益者別の普通分配金に対する課税について

#### 個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

#### 法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

信託期間を延長し、償還日を2025年8月15日とする投資信託約款の変更を行いました。

(約款変更実施日：2020年5月15日)